

(その1)

収 支 報 告 書

※該当箇所に☒すること

(ふりがな)

1 政治団体の名称

じゅうみんしゅとういまいちぶ

自由民主党今市支部

2 主たる事務所の所在地

〒 321 -2403

栃木県日光市町谷1027

3 代表者の氏名

加藤雄次

4 会計責任者の氏名

亀井崇幸

5 令和 6 年分

事務担当者の氏名 亀井崇幸

(電話) 0288-21-5559

事務担当者の氏名

(電話)

政治団体の区分

- ☐ 政 党
- ☒ 政 党 の 支 部
- ☐ 政 治 資 金 団 体
- ☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体
- ☐ そ の 他 の 政 治 団 体
- ☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

- ☐ 2以上の都道府県の区域等
- ☒ 同一の都道府県の区域内

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る
国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る
国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公 職 の 種 類

資金管理団体の指定の有無(12月31日又は解散時点)

- ☐ 有 { 公 職 の 種 類 _____
資金管理団体の届 _____
- ☒ 無 { 出をした者の氏名 _____

(※)資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記入。

※	受 付	9/30
	審 査	9/30
	入 力	10/2
	番 号	0190026
	修 正	

(※) 国会議員関係政治団体
に関する特例の適用期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記入。

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

(単位：円)

収 入 総 額	3,265,906
(前年からの繰越額)	489,872
(本年の収入額)	2,776,034
支 出 総 額	2,521,284
翌年への繰越額	744,622

2 収入項目別金額の内訳

(単位：円)

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金 額	246,000
人 員	230 人

(2) 寄 附		
① 寄 附 (②を除く。) の 区 分	金 額 (円)	備 考
(ア) 個 人 か ら の 寄 附		
(うち特定寄附)		
(イ) 法人その他の団体からの寄附		
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附		
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)		
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)		
② 政 党 匿 名 寄 附		
合 計 (① + ②)		

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入						
交付金を供与した本部又は支部の名称	金 額 (円)	年 月 日			主たる事務所の所在地	備 考
自由民主党栃木県支部連合会	30,000	6	7	13	栃木県宇都宮市本町1－2 2	
自由民主党栃木県参議院選挙区第一支部	10,000	6	7	13	栃木県宇都宮市泉町6－1 2	
自由民主党栃木県参議院選挙区第二支部	10,000	6	7	13	栃木県塩谷郡高根沢町光陽台1－1－2	サンヒルシティ1階
自由民主党栃木県第二選挙区支部	10,000	6	7	13	栃木県鹿沼市晃望台2 5	
自由民主党栃木県第二選挙区支部	2,000,000	6	10	10	栃木県鹿沼市晃望台2 5	
自由民主党栃木県支部連合会	400,000	6	12	10	栃木県宇都宮市本町1－2 2	
こ の 頁 の 小 計	2,460,000					
合 計	2,460,000					

(その6)

(6) その他の収入		
摘 要	金 額 (円)	備 考
こ の 頁 の 小 計		
1 件 1 0 万 円 未 満 の も の	70,034	
合 計	70,034	

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表		
項 目	金 額 (円)	備 考
1 経 常 経 費		
(1) 人 件 費	600,000	
(2) 光 熱 水 費	131,389	
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	33,541	
(4) 事 務 所 費	120,000	
小 計	884,930	
2 政 治 活 動 費		
(1) 組 織 活 動 費	986,354	
(2) 選 挙 関 係 費		
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費		ア～エの計
ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費		
イ 宣 伝 事 業 費		
ウ 政治資金パーティー開催事業費		
エ そ の 他 の 事 業 費		
(4) 調 査 研 究 費		
(5) 寄 附 ・ 交 付 金	650,000	交付金 6 5 0 0 0 0 円
(6) そ の 他 の 経 費		
小 計	1,636,354	
合 計	2,521,284	(注) 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を「備考」欄に記載してください。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項 目 別 区 分		組織活動費（分会活動費）		
支 出 の 目 的	金 額（円）	年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体に あつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体に あつては、主たる事務所の所在 地)	備考	
こ の 頁 の 小 計		(注1) 国会議員関係政治団体にあつては1万円超の支出、その他にあつては 5万円以上の支出はすべて個別に掲載し、それ以外の支出は「その他の支 出」に一括して記載して下さい。 (注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の()の中の項目 ごとに、最後の頁に記載して下さい。				
そ の 他 の 支 出	600,000					
合 計	600,000					

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項 目 別 区 分			組織活動費（会議費、役員会等）	
支 出 の 目 的	金 額（円）	年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体に あつては、その名称)		支出を受けた者の住所(団体にあつて は、主たる事務所の所在地)	備考
こ の 頁 の 小 計		(注1) 国会議員関係政治団体にあつては1万円超の支出、その他にあつては 5万円以上の支出はすべて個別に掲載し、それ以外の支出は「その他の支 出」に一括して記載して下さい。 (注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の()の中の項目 ごとに、最後の頁に記載して下さい。				
そ の 他 の 支 出	386, 354					
合 計	386, 354					

(その16)

(4) 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳							
支 出 項 目	金 額 (円)	年 月 日			交 付 金 の 供 与 を 受 け た 本 部 又 は 支 部 の 名 称	主たる事務所の所在地	備考
交付金	50,000	6	10	15	自由民主党栗山支部	日光市日陰263	
交付金	200,000	6	10	15	自由民主党藤原支部	日光市鬼怒川温泉滝525	
交付金	100,000	6	10	15	自由民主党足尾支部	日光市足尾町通洞4-6	
交付金	300,000	6	10	15	自由民主党日光支部	日光市滝ヶ原3972	
この頁の小計	650,000	(注) 合計の額は(その13)の「備考」欄の合計額と一致します。					
合 計	650,000						

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。） 又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※有無について□して下さい。

(注) □が有の場合は「項目別区分」ごとに(その18)が必要です。

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7年 9月 30日

政治団体の名称 自由民主党今市支部

会計責任者の氏名 亀井崇幸



代 表 者 の 氏 名 （代表者については解散する年の収支報告書にのみ記入すること）

- （注1） 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- （注2） 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。